

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書

数十年、100年に一度といわれる大規模災害が、今や毎年のように発生している。本市においても、東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨、更には令和元年東日本台風など度重なる災害により、尊い命が犠牲になるとともに貴重な財産が失われ、未だ復旧・復興の途上にある。

こうした中、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が策定され、現在、国・地方が一体となって短期・集中的に取り組を進めているところであるが、気候変動の影響により頻発化、激甚化が懸念される自然災害など、あらゆる事態を想定しつつ災害に対する事前の備えとして、道路や河川、砂防施設などの社会資本整備について、今後も強力かつ継続的・計画的に進めていく必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症が地域経済に甚大な影響をもたらしている中、社会資本の整備は、景気の下支えに有効であるとともに、今後の地域経済の力強い再生にも効果を発揮するものである。

よって、国においては、防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進のため、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、これまでの取組の更なる加速化・深化を図り、追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的かつ集中的に対策を講ずることとして策定された5か年間の計画における必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
- 2 社会資本の良好な状態を維持し、安全性・信頼性を確保するため、長寿命化計画に基づく予防保全型の修繕・更新が図られるよう必要な予算を確保すること。
- 3 地方の社会資本整備を着実に推進するため、安定的かつ持続的に予算を確保するとともに、地域経済の早期再生を図るため公共事業を含めた十分な財源を地方に配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年2月12日

栃木県日光市議会

内閣総理大臣

財務大臣

国土交通大臣

国土強靱化担当大臣

内閣府特命担当大臣

(防災)

衆参両院議長

あて